



Primary Care Center

次世代に残す都市型メディカル・セーフティネット

P.C.C 事業 概要書



スマートメディカル 株式会社



次世代に残す 都市型メディカル・セーフティネット の創出

社会的な問題

超高齢化社会の到来

→健康寿命の維持、延長が重要となる

都市部における高齢者の増加

→単身高齢者を含めアフターフォロー体制が急務

高齢者医療による国民医療費増加による財政逼迫

→予防医療、プライマリーケア環境が必要



「健康・医療」を産業として再構築

- ・日本において「健康・医療」は数少ない成長の可能性を持った分野
- ・社会背景、人口構成 等を考慮し徹底した健康医療サービスを追求
- ・医療による地域社会、経済の活性化
- ・医師、女性医師に働きやすい環境インフラを提供し、医療労働力を有効に活用

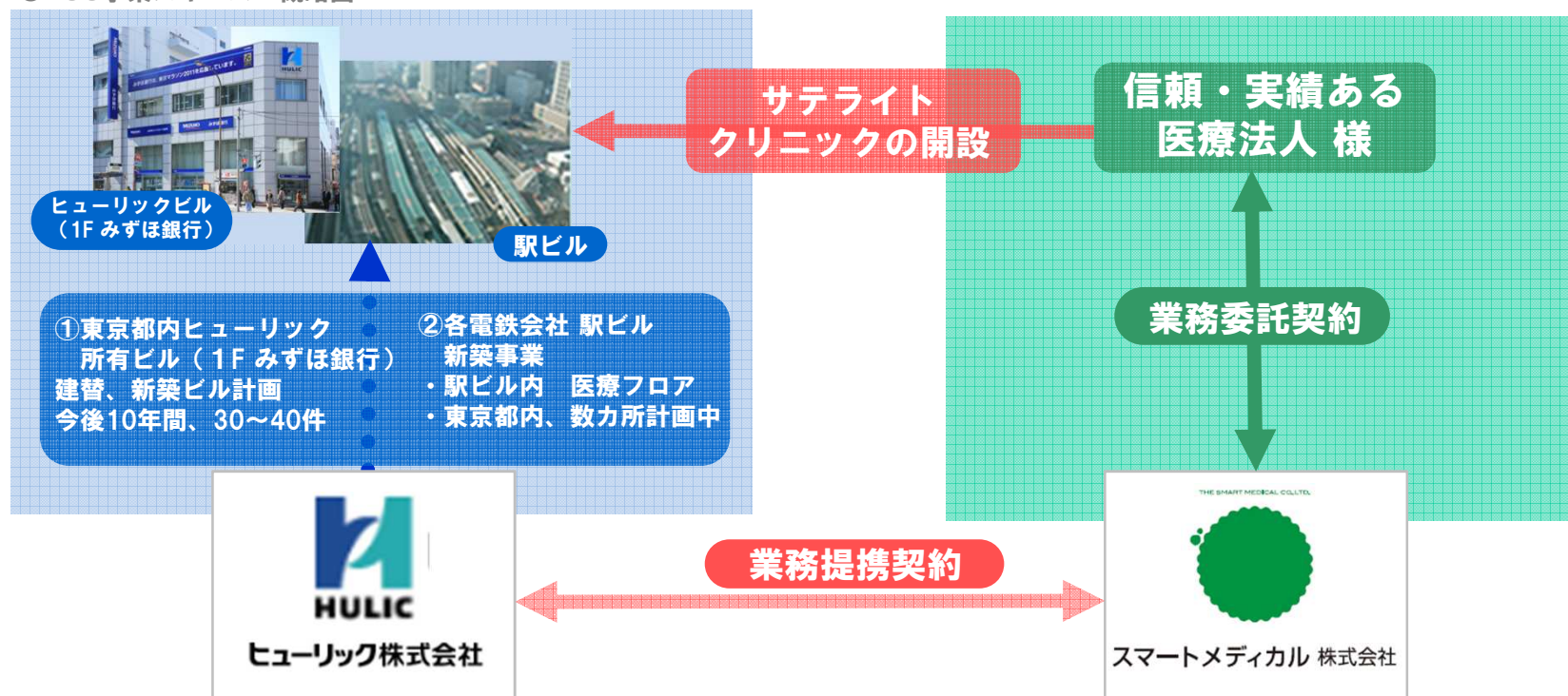


利便性の高い駅・駅前に「健康・医療」のインフラを創造



「健康・医療」のプラットフォームPrimary Care Centerを
企画・開発し展開する

●PCC事業スキーム 概略図

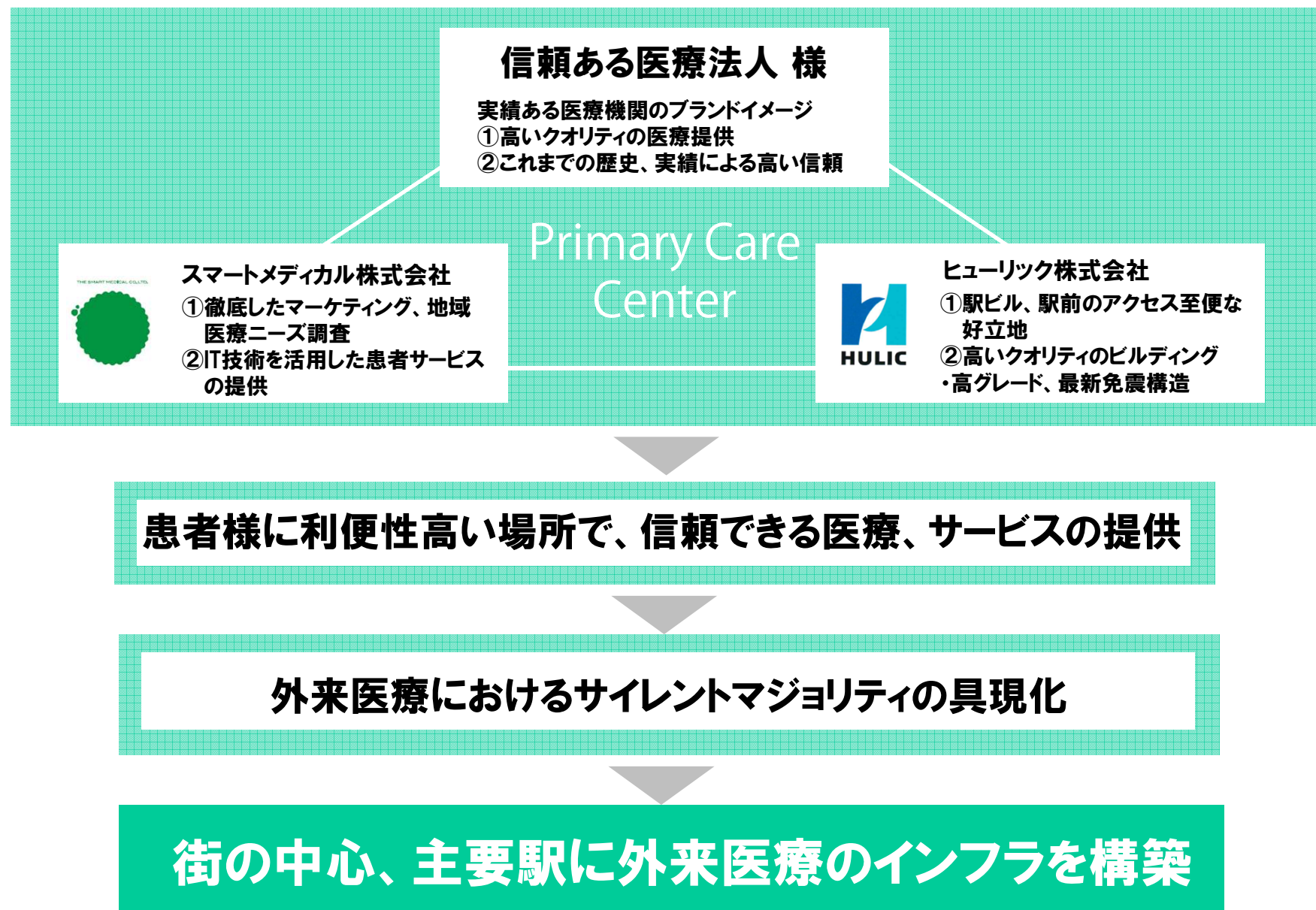


<PCC事業 エビデンス>

1. 都心部における住民の高齢化
2. 都心部における開業医の高齢化による医療過疎化
3. 2025年に向けた厚生労働省の方向性
(外来医療の提供を病院から診療所へさらにシフト)

以上の理由から、利便性の高い駅、駅前に複数の診療科を集めた外来センターの需要が高まる事が予測され、ヒューリック株式会社とスマートメディカル株式会社はPCC事業を共同推進します。

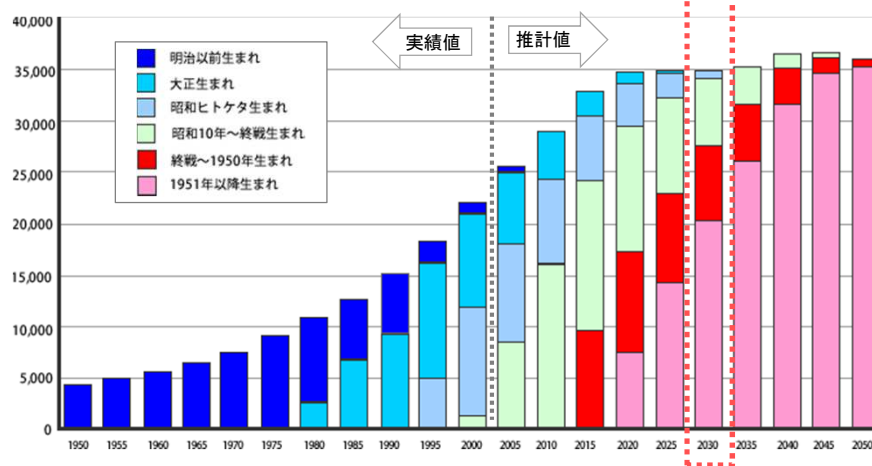






ニーズとなる根拠① 都心部での高齢化

図1 世代別に見た高齢者人口の推移



資料: 2000年までは総務省統計局「国勢調査」 2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」

高齢者人口の推移

平成27(2015)年には「ベビーブーム世代」が前期高齢者(65～74歳)に到達し、その10年後(平成37(2025)年には高齢者人口は(約3,500万人)に達すると推計される。(図1)

これまでの高齢化の問題は、高齢化の進展の「速さ」の問題であったが、平成27(2015)年以降は、高齢化率の「高さ」(＝高齢者数の多さ)が問題となる。

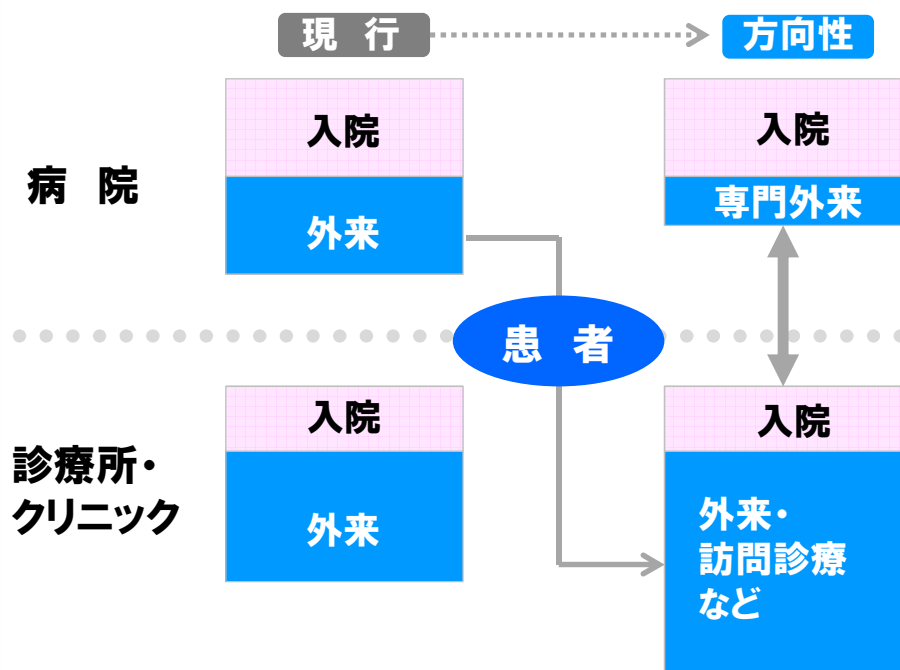
	2004年時点の 高齢者(万人)	2025年時点の 高齢者(万人)	増加数(万人)	増加率(%)	増加順位
埼玉県	109	196	87	80%	1
東京都	223	308	85	38%	2
神奈川県	141	226	85	60%	3
千葉県	102	173	71	70%	4
大阪府	155	219	64	41%	5
秋田県	30	34	4	13%	43
山形県	31	35	4	13%	44
徳島県	19	23	4	21%	45
鳥取県	14	17	3	21%	46
島根県	20	22	2	10%	47
全国	2,488	3,473	985	40%	

総務省統計局「平成16年10月1日現在推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口 平成14年3月推計」より

都道府県別高齢者人口の見通し

今後急速に高齢化が進むと見込まれるのは、首都圏をはじめとする「都市部」である。今後、高齢者の「住まい」の問題等、従来と異なる問題が顕在化すると見込まれる

ニーズとなる根拠② 外来医療の方向性



キーワード

<2015年問題>
団塊の世代が定年退職する年
<2025年問題>
医療介護制度改革の達成目標年

2025年に向けた厚生労働省の方向性

2010年度の医療費37.5兆円から
2025年度52.3兆円に増加する見通し

医療・介護サービスの提供体制の効率化
重点化と機能強化

外来受診の適正化。外来医療の提供を
病院から診療所へさらにシフト

患者意識

根強く残る大病院志向
複数の診療科があり、すぐに併科受診や
検査が可能な病院の方が安心感がある。

利便性の高い場所に複数の診療科を集結した
総合クリニックの需要が高まる

医師の個人開業は減速傾向

個人が経営する診療所は減少傾向

- ・2010年10月1日 47, 503件
 - ・2011年10月1日 46, 227件
- 1, 276件の減少

(厚生労働省 医療施設調査より)

個人開業において好立地は、すでに競合医院が開業しており今後、人口減少により立地条件がますます厳しくなる事が予想される。

景気の悪化によるリスク回避。
医師の開業マインドの低下。

開業予備軍の医師

女性医師の働きやすい環境を提供

医学部では女性が全体の約3割
現在、医師の約19%が女性医師

多くの女性医師は、出産や育児のため働きたくても働けないのが実情

医師国家試験の受験者の3割は女性。
今後も女性医師の増加が予想され、週2～3日、半日勤務や託児所の配備など働きやすく復帰しやすい環境が必要

職場復帰してない女性医師

勤務しやすい都心の駅、駅前に医療インフラ・職場の提供